

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ブラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 恭 太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 住 友 宣 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 住 友 宣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第 3 四半期 連結累計期間	第90期 第 3 四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	44,511,928	49,375,848	60,077,294
経常利益 (千円)	870,598	927,759	1,137,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	571,794	604,194	739,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	982,835	240,242	1,166,501
純資産額 (千円)	10,078,512	10,314,325	10,262,177
総資産額 (千円)	27,367,771	29,241,783	28,087,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.89	70.68	86.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	35.3	36.5

回次	第89期 第 3 四半期 連結会計期間	第90期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.07	27.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の世界経済は、米中貿易協議の行方が依然不透明という状況下で中国の成長減速が進み、影響はアジア全体に波及し、設備投資の抑制、生産の縮小に繋がりました。ユーロ圏でも勢いを失い、米国も保護主義や不安定な政権体制によって平成31年は減速に入る懸念も出ています。一方日本は、企業収益及び雇用・所得環境が依然堅調に推移し、景気回復が続きました。

当社グループは、経営理念である、お客様にとってのプラスチックの戦略パートナーとしての機能の向上を継続的に目指して行動してきた結果、主力の精密機器・家電・電子分野、更に成長分野と位置付けている医療・衛生材料関連も含め全般的に伸長し、売上高は49,375百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は964百万円（同7.1%増）、経常利益は927百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は604百万円（同5.7%増）と、いずれも第3四半期連結累計期間において上場以来最高値に至りました。

当社は企業理念に地球環境への配慮を謳っており、エネルギー負荷低減、環境資源保護に繋がる商品の提案や提供に努め、また廃プラスチックの有効利用に貢献すべく継続的に工業・日用品向け原料及び製品のリサイクル化の推進に取り組んでおります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,241百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,154百万円増加いたしました。その要因は、国内並びにアジア地域での取扱高の増加による営業債権（電子記録債権及び売掛金）並びに商品及び製品の増加を主とした流動資産の増加額1,501百万円と投資有価証券を主とした固定資産の減少額347百万円によるものです。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,101百万円増加し、18,927百万円となりました。その要因は、好調な営業動向を反映した資金需要に対応するための短期借入金の増加による流動負債の増加額878百万円及び長期借入金の増加を主とした固定負債の増加額222百万円によるものであります。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加があった一方で、株式市場の変動を反映したその他有価証券評価差額金の減少があったことにより、前連結会計年度末より52百万円増加し10,314百万円となり、自己資本比率は35.3%となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の金融機関からの借入金の総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて、5,463百万円であり、総資産金額29,241百万円に対して18.7%であります。また、有利子負債／株主資本の比率は0.60倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、営業活動に必要な運転資金であり、通常、売上高の増減に伴い、その運転資金需要も変動します。

このような資金需要に対する運転資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入金であります。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期以降、中国経済の減速とその影響のアジアへの波及、更に米中貿易摩擦の先行きの不透明感による様子見状態が一層顕著となり、プラスチック原材料の需給ひっ迫感が薄らぎ、ナフサ価格も弱含みに転じてきています。当社の主要顧客における需要は、依然として総じて堅固であります。原材料価格が弱含みに推移する場合、売上高の減少に繋がります。

当社グループといたしましては、成長分野と位置付けている医療資機材及び衛生材料等への引続きの注力、また海外では、近年に展開し成長途上にあるASEAN各拠点の収益体質の強化を急ぎ、外部環境の変化に耐えうる規模、体質作りを継続して参ります。

今日の世間の関心事であり、また当社企業理念の一つでもある環境対応については、廃プラスチックの有効利用において、世界的に最も評価及び認知されているマテリアルリサイクル分野での取組みを引続き実行して参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,400	85,474	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,474	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,919	2,696,529
受取手形及び売掛金	3 16,276,560	3 16,682,830
電子記録債権	3 2,420,955	3 2,915,045
商品及び製品	2,536,191	3,179,871
仕掛品	19,166	19,861
原材料及び貯蔵品	34,832	44,810
その他	535,020	768,014
貸倒引当金	5,924	6,493
流動資産合計	24,798,722	26,300,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,558	651,961
減価償却累計額	504,453	514,666
建物及び構築物（純額）	141,104	137,294
機械装置及び運搬具	193,165	207,493
減価償却累計額	178,627	181,299
機械装置及び運搬具（純額）	14,538	26,194
工具、器具及び備品	135,795	159,721
減価償却累計額	105,088	126,408
工具、器具及び備品（純額）	30,706	33,313
土地	158,915	158,915
リース資産	108,815	61,876
減価償却累計額	89,217	21,504
リース資産（純額）	19,597	40,372
有形固定資産合計	364,862	396,090
無形固定資産		
リース資産	1,227	26,322
その他	44,361	61,376
無形固定資産合計	45,588	87,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,192	2,099,461
差入保証金	110,246	112,672
破産更生債権等	4,287	4,287
繰延税金資産	21,173	15,161
その他	217,978	231,764
貸倒引当金	4,287	5,822
投資その他の資産合計	2,878,591	2,457,524
固定資産合計	3,289,043	2,941,313
資産合計	28,087,765	29,241,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,805,735	3 11,966,192
短期借入金	3,557,333	4,516,103
1年内返済予定の長期借入金	391,000	233,000
未払法人税等	190,047	95,946
賞与引当金	109,810	86,419
その他	350,344	385,490
流動負債合計	16,404,272	17,283,151
固定負債		
長期借入金	432,000	714,000
役員退職慰労引当金	93,695	75,770
退職給付に係る負債	292,438	309,430
繰延税金負債	471,225	352,279
その他	131,956	192,825
固定負債合計	1,421,315	1,644,305
負債合計	17,825,588	18,927,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,153,902	7,570,035
自己株式	979	1,011
株主資本合計	8,669,935	9,086,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166,883	864,289
繰延ヘッジ損益	5,148	1,956
為替換算調整勘定	430,506	365,957
その他の包括利益累計額合計	1,592,242	1,228,289
純資産合計	10,262,177	10,314,325
負債純資産合計	28,087,765	29,241,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	44,511,928	49,375,848
売上原価	41,615,630	46,256,818
売上総利益	2,896,298	3,119,029
販売費及び一般管理費		
運賃	220,746	249,809
役員報酬	88,964	97,715
給料	589,576	609,854
賞与	98,791	99,134
賞与引当金繰入額	73,507	87,762
退職給付費用	30,589	36,438
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	10,875
福利厚生費	137,140	149,135
旅費及び交通費	81,487	83,464
賃借料	133,418	132,484
支払手数料	90,402	96,894
租税公課	27,705	46,683
減価償却費	65,123	46,363
貸倒引当金繰入額	1,526	568
その他	345,762	407,240
販売費及び一般管理費合計	1,995,243	2,154,424
営業利益	901,054	964,604
営業外収益		
受取利息	2,333	2,267
受取配当金	33,511	36,414
仕入割引	327	334
持分法による投資利益	-	14,568
その他	10,819	11,978
営業外収益合計	46,992	65,563
営業外費用		
支払利息	47,994	65,550
売上割引	10,214	10,060
持分法による投資損失	226	-
為替差損	10,336	7,938
手形売却損	3,746	6,874
その他	4,930	11,984
営業外費用合計	77,449	102,409
経常利益	870,598	927,759

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47	53
受取保険金	-	16,004
特別利益合計	47	16,058
特別損失		
固定資産除却損	145	268
会員権評価損	-	11,139
災害による損失	-	13,660
特別損失合計	145	25,069
税金等調整前四半期純利益	870,500	918,748
法人税等	293,475	314,553
四半期純利益	577,024	604,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,229	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,794	604,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	577,024	604,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	599,158	439,829
繰延ヘッジ損益(税引前)	7,570	4,671
為替換算調整勘定(税引前)	5,183	66,018
持分法適用会社に対する持分相当額	6,717	1,469
その他の包括利益に係る税効果額	189,016	135,754
その他の包括利益合計	405,811	363,952
四半期包括利益	982,835	240,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,605	240,242
非支配株主に係る四半期包括利益	5,229	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	276,708千円	765,339千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	160,537千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	199,903千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	155,910千円	86,675千円
電子記録債権	77,029千円	123,347千円
支払手形	249,261千円	214,039千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	76,628千円	71,853千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,934	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	76,934	9.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,579	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	85,482	10.0	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円89銭	70円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	571,794	604,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	571,794	604,194
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,310	8,548,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	85,482千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

ブラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。